

# 原発支えるエネルギー特会

## 電力需要に 比例し膨張

福島第一原発事故を機に、見直しが急浮上したエネルギー対策特別会計(エネ特会)。国策として進める原発の資金源として長年、多額の税金が地域振興を名目にした立地対策などに流れていた。電気を使えば使うほど「原発マネー」の資金源が膨らむエネ特会の「カラクリ」を検証した。  
(原発事故取材班)

### ■前身

エネ特会は二〇〇七年度、電源開発促進対策特別会計(電源特会)と、石油及びエネ

り三百七十五円。一世帯当たり平均で月約百十円に相当する。「住民の皆さんに非常に迷惑もかけているので、ある程度福祉を還元しなければバランスが取れない」七四年当時に通商産業相だった中曽根康弘元首相は国会でこう答弁し、電源三法の意義を説明している。

## 着工減も剰余金プール

ルギー需給構造高度化対策特別会計が統合されて生まれた。

### ■温存

前身の電源特会は一九七四年、田中角栄政権下で設けられた。発電用施設周辺地域整備法など「電源三法」が成立し、原発を造ると特会から地元へ交付金が落ちる現在の仕組みが始まった。

促進税からの税収は前年度の電源特会を通じて二千九百七十億円が見込まれている。しかし、電力需要が伸びれば原発立地に金が回り、さらに原発新設が促されるといってエネ特会のサイクルは、六年の旧ソ連チェルノブイリ事故など国内外の相次ぐ原発事故で行き詰まった。

〇〇年代は「ケタにするよう経済産業省に落ち込んだ。このため求めた。同省は批判をかわすために、将来の原発建設に必要となる交付金の準備として剰余金の一部を積み立てる「周辺地域整備資金」を〇三年度前にエネ特会内に新設。支出の一方で、一定額を確保するため毎年積み立てており、毎年度の資金残高は千二百億円前後で推移した。

福島第一原発事故を受け、国会では与野党双方から推進の資金源にエネ特会に厳しき目線を向けていた。民主党は「風力など新エネルギー予算を厚くしよう」とし、東京電力の幹部に「原発の方にも」と回せ」と抵抗された」と打ち明ける。

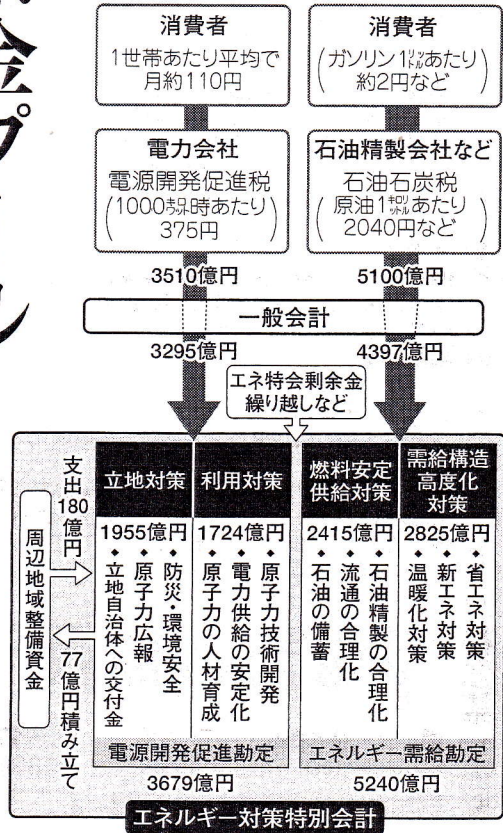
財源は電源開発促進税。販売電力に応じて各電力会社に課税される。その分は電気料金に上乗せされ、最後は消費者が負担するお金の。税率は千時当たりの二十基前後から九〇

計画していた交付金を支給できず、八八年度以降、立地対策関係だけで毎年の剰余金の残高が一千億円を超える状態が続いた。〇一年度には会計検査院が問題視し、剰余金を圧縮

が、既得権益を温存する目的が向けられ「すべの同省の姿勢は「剰余金に廃止して福島賠償とされた。」「原発埋蔵員」と解体を求める声も。だが、国が多額の金に剰余金を抑えるため、税収をエネ特会に直接入れていた経産省と二人三脚で原発を推進してきた電力会社に「必要額を繰り入れている。たい存在だ。」

昨年、政府がエネ特会を事業仕分けで取り上げた際に「電気事業連合会が削減に反対し、業界、官僚がはびこる温床とされてきた。族議員らは今も健在で、今後の見直し議論では激しい巻き返しも予想される。

エネルギー対策特別会計の仕組み (2009年度予算より)



## 核心

### 政官業で仕組み死守

福島第一原発事故を受け、国会では与野党双方から推進の資金源にエネ特会に厳しき目線を向けていた。民主党は「風力など新エネルギー予算を厚くしよう」とし、東京電力の幹部に「原発の方にも」と回せ」と抵抗された」と打ち明ける。

昨年、政府がエネ特会を事業仕分けで取り上げた際に「電気事業連合会が削減に反対し、業界、官僚がはびこる温床とされてきた。族議員らは今も健在で、今後の見直し議論では激しい巻き返しも予想される。